

第18回 2026年度日本自治創造学会 研究大会 報告書
人口減少下の新たな挑戦
～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～

令和8年6月8日

貝塚市議会議員 川岸 貞利 殿

小谷 真章

〔開催概要〕

日 時 第1日：令和8年5月27日（水）

13：10～【講演】人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

講師：総務省自治行政局長

小川 康則 氏

14：00～【講演】スマートシュリンクの考え方と実践

講師：大正大学地域構想研究所客員教授

小峰 隆夫 氏

15：20～【講演】人口減少時における新たな地域政策のつくり方

“実施した地域の産業政策の是非を検証する”

講師：福井県立大学地域経済研究所所長・教授

松原 宏 氏

16：25～【講演】生成AIを活用する新たな地方の創生策

講師：株式会社松尾研究所 取締役副社長

金 剛洙 氏

第2日：令和8年5月28日（木）

10：00～【講演】都市と地方をかきまぜる

“疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”

講師：株式会社雨風太陽 代表取締役

高橋 博之 氏

11：05～【講演】持続可能な地域交通を目指して

講師：国土交通省大臣官房審議官

原田 修 氏

13：00～【事例研究発表】

・空き店舗の再生で“若い世代が行きたくなるまちを創る”

高野慎吾（元小諸市職員・高野不動産代表）

・公共空間に福祉の力とアイデアを使う“ゼロからのにぎわいづくり”

貞松徹（社会福祉法人ながよ光彩会理事長）

・空き家の活用で“元気なまち”を取り戻す

大垣満（大和郡山まちづくり株式会社代表）

・パネルディスカッション

会 場 明治大学アカデミーコモン棟アカデミーホール（東京都）

主 催 一般財団法人 日本自治創造学会

〔研究大会に参加して〕

自治体において、少子高齢化を伴う急激な人口減少は、現在進行形の構造的課題となってきた。人口の減少は、単に居住する住民の数が減るという事象に留まらず、自治体の財政基盤、行政サービスの質、生活インフラの維持、そして地域コミュニティの存続に至るまで、住民生活のあらゆる側面に深刻な弊害をもたらす。これは受け入れがたい問題であり、私自身は地方創生策を工夫することで人口を維持、拡大することができないものかと思ってきたが、今回の研究大会に参加して、人口減は避けがたい問題であることを再認識した。

小峰教授の「スマートシュリンクの考え方と実践」において、出生数が減少し続けていることが指摘された。特に深刻で、かつ人口増が難しいことを示唆する数字が「希望出生率」の低下であった。人口が減らないための出生率は2.07である。これに対して、結婚したい人がすべて結婚し、産みたい子どもをすべて生んだとした場合の「希望出生率」はコロナ前1.8（国の調査）であったが、コロナ後の小峰教授グループによる調査では1.6に低下していたという。希望がすべてかなったとしても2.07を大きく下回っているのだから、人口は減り続けることは避けようがない。ちなみに、2024年の現実の出生率は1.15だったとのことだ。小峰教授の見通しでは、政府が少子化対策に取り組み、人口1億人をかかげるものの、この目標の達成は極めて困難であるとのこと。

そこで、人口が減っても国民（住民）福祉（＝ウェルビーイング）が損なわれないようにする「スマートシュリンク」という考え方が提示され、それと関連する、人口と経済への言及が参考になった。

国民一人ひとり、地域住民一人ひとりのウェルビーイングは、一人当たりの所得との関係が最も強いという。そして、この一人当たりの所得を示す、一人当たりGDPも、国民一人当たりの所得も、人口減少下で増加してきた。経済規模は「人口」と「一人当たり生産性」の関係で決まるから、生産性を上げることができれば、人口減少下でも住民のウェルビーイングを維持、拡大することは可能となる。

地方において「生産性を上げる」、あるいは「地域を活性化」するために必要になるのは「人材」と思われるが、この点で雨風太陽代表取締役社長高橋博之氏の「都市と地方をかきまぜる」という講演は非常に示唆に富んでいた。

「都市と地方の分断」という課題に対し、「移住」だけに頼らない「関係人口（関わる人）」の創出と、都市・地方間での「人材シェア」による地域活性化の可能性を語ったものだ。

都市住民の中には、仕事のストレス、住環境ほか様々な理由から都市を離れて地方に移住したいと考える層が存在する。一方、地方は人口減少や高齢化により、祭りや農地などの「豊かさ」、生活基盤となる移動手段すら維持できない「慢性的な災害状態」に陥っている。都市部からの「移住」による人口流入は歓迎される現象であるが、移住者が地方に溶け込み、定着することが難しいことも指摘されている。

そこで、住民票を移す「移住」だけをゴールにするのではなく、地域に関わる人を増やすことで活力を維持する先進事例が紹介された。

愛知県豊田市敷島地区（自給家族）：名古屋などの都市部消費者に呼びかけ、年会費や自然リスクをシェアする「自給家族」という仕組みを構築。獣害対策の柵設置などを都市の消費者が手伝うなど、住んでいる人だけでなく「関わる人たちと共にやる自治（関係自治）」へと舵を切り、国からの補助金終了後も自走している。

福島県磐梯町（二地域居住と副業人材の活用）：民間出身の町長のもと、道の駅のマーケティング改善や、総合計画の立案、教育現場の改革などに、東京や大宮、横浜などの「副業・二地域居住人材」を登用。地方にはない優秀な知恵やスキルを持つ人材を都市と「シェア」することで、課題を解決した。

わたしたち貝塚市においても、人口減少下、関係人口を意識してきたわけだが、大都市への通勤圏である当市の立地から、市民の中には大阪市などの企業、団体に勤務する「人材」は存在する。こういった方々を、現役時代はもちろん、引退後には確実に地域を支える「人材」として確保する政策を持てば、人口減少下においても地域を維持する展望が開けるのではないかと感じた。